

枚方市構造改革アクションプラン【改定版】の取組状況
(平成 23 年度実績)

平成 24 年 10 月

枚方市 行政改革課

平成 23 年度における

枚方市構造改革アクションプラン【改定版】の取組状況について

平成 20 年 10 月に策定した枚方市構造改革アクションプラン【改定版】は、平成 18 年 3 月に策定した枚方市構造改革アクションプランの成果と課題を踏まえ、引き続き取り組む課題に加え、新たな課題を追加設定したものです。

その後は、平成 22 年 4 月に既存課題の内容拡充や新たな課題の設定を含めるための修正を行い、平成 23 年 4 月には、平成 22 年度に試行実施した事業仕分けの結果に係る対応方針を反映するための修正を行いました。

現在も「Ⅰ 効率的な執行体制の確立」「Ⅱ 健全な財政運営の推進」「Ⅲ 効率的かつ効果的な施策の推進」の 3 つ取り組みの柱を中心に 67 課題 89 項目（下水道事業の組織統合に伴い、平成 22 年度の 68 課題より 1 課題を削除）の改革課題に取り組んでいるところです。

この報告書は、平成 23 年度の実施状況を以下のとおりまとめたものです。

1. 平成 23 年度における主な取り組み

Ⅰ 効率的な執行体制の確立

ここでは、より簡素で効率的な行政組織をめざし着実に市政を運営していくため、「1. 執行体制の効率化」、「2. 職員の能力と活力の向上」、「3. 出資法人等の自立経営の促進等」の 3 つをテーマに、20 課題 32 項目を設定しています。

平成 23 年度における主な取組状況は、次のとおりです。

課題1 職員定員管理の適正化による人件費の抑制

**項目1-1 普通会計で700人程度、特別・企業会計で70人程度を削減する
(平成16年4月1日現在の職員数からの削減累計)**

普通会計では、73人を削減したことにより累計で660人の削減となり、特別・企業会計では10人が増加し、累計で52人の削減となった。(職員数の推移については7ページを参照)。

《各会計別 正職員数》

【単位：人】

会計別		H23.4.1 (A)	H24.4.1 (B)	差し引き (B)-(A)
普通会計 ※		1,908	1,835	▲73
特別 ・ 企業 会計	国民健康保険特別会計	35	37	2
	介護保険特別会計	33	31	▲2
	後期高齢者医療特別会計	10	10	0
	下水道事業会計	110	101	▲9
	水道事業会計	119	111	▲8
	病院事業会計	319	346	27
合計		2,534	2,471	▲63

[注] ①表中の人数は、給与実態調査の合計から任期付職員を差し引き派遣職員を含めたもの。
②※普通会計は一般会計と土地取得特別会計及び牧野駅東地区再開発特別会計の一部を合計し、重複分を控除するなどの整理を行ったもの。

課題2 再任用職員の活用

項目2-1 再任用職員の配置部署や業務内容などについて検証を行い、さらなる活用を図る

豊富な公務経験を持つ職員の有効な活用を図るため、平成21年度から導入している「チーム制」により、管理職再任用職員である参与・副参与をチームリーダーとした7チームを編成した。7チームについては次のとおり。

部の名称	所属課等	チーム名称	適用年月日
総務部	総務管理課	車両管理チーム	H23.4.8
財務部	—	品質管理チーム	〃
	—	特別債権回収チーム	〃
	—	税徴収強化チーム	〃
健康部	国民健康保険課	納付チーム	〃
都市整備部	市街地整備課	牧野駅周辺整備地元対策チーム	〃
水道部	水道保全課	貯水槽・漏水調査チーム	〃

[注] 統括参与のチームは部に置かれ、統括副参与のチームは課に置かれる。

課題3 給与等の適正化

項目3-2 職種ごとに職務内容等の検証を行い、職種に応じた給料表の導入を図る

本市技能労務職員に適用する「技能労務職給料表」の導入について、関係条例を改正した(平成24年4月から施行・適用)。

課題 6 図書館業務の見直し

項目 6-1 図書館業務運営体制について見直しを行う

図書館サービスのさらなる充実を目指すため、図書館の運営基本方針等を含めた「枚方市立図書館第2次グランドビジョン」を平成23年7月に策定した。

課題 7 電子自治体の推進

項目 7-2 レガシーシステム対策とあわせ、基幹業務システムのあり方について見直しを行う

基幹業務システム（介護システム、高齢者福祉システム）について見直しを行い、平成24年1月から介護システムを、平成24年2月からは高齢者福祉システムを稼動した。

課題 17 出資法人（外郭団体）等の自立経営の促進

項目 17-1 出資法人（外郭団体）等のあり方を検証し、給与・人員体制の見直しなど、自立経営の促進を図る

外郭団体等への支援の見直しについて、方向性を確定し、その中で、枚方市公園緑化協会を存廃の検討対象に位置づけるとともに、市議会へ経営状況を報告する対象法人を、平成24年4月に従来の出資1/2以上の法人に加え、条例により1/4以上の法人を追加指定した。また、同年4月に財団法人枚方市文化国際財団及び財団法人枚方市文化財研究調査会が公益財団法人となった。

課題 18 土地開発公社の経営健全化

項目 18-1 「公社経営健全化計画」に沿って長期保有地の削減を進める

内野雨水支線用地外8事業用地の買い戻しを行い、簿価額752,522,318円の保有地削減を行った。

課題 18 土地開発公社の経営健全化

項目 18-2 金利負担軽減策を進める

水道事業会計からの借入金等により、16,432,148円の金利負担軽減を図った。

II 健全な財政運営の推進

ここでは、人口減少時代に伴う市税収入の減少、高齢化の進展による社会保障費の増大などに対応するため、「1. 長期財政の見通しを踏まえた計画的な財政運営」、「2. 特別・企業会計の経営健全化」、「3. 適正な負担による歳入の確保」の3つをテーマに、21 課題 26 項目を設定しています。

平成 23 年度における主な取組状況は、次のとおりです。

課題 27 市有建築物の計画的な保全

項目 27-1 市有建築物の保全計画を策定し、計画的な改修を行うとともに、財政負担の平準化を図る

市有建築物保全計画で定めた改修・更新工事を実施した。また、将来的に財政負担の平準化が図れるように「枚方市施設保全整備基金」42,569,970 円の積立を行った。

課題 28 公共施設用地における賃借地のあり方検討

項目 28-1 公共施設用地の賃借地のあり方を検討する

普通財産に係る土地の貸付を行い、総額 30,446,050 円の収入を得た。

課題 29 国民健康保険特別会計

項目 29-1 保険料収納率の向上を図るとともに、収納対策の強化により不納欠損金の縮減に努める

口座振替の勧奨や資格書・短期証の活用による収納対策を行うとともに、未申告者や居所不明者への対応など適正な調定に努めた。その結果、現年賦課分で収納率が前年度比 88.66%から 88.83%へ 0.17 ポイント向上した。

課題 34 市税徴収率の向上

項目 34-1 前年度実績や府内の状況を踏まえ、さらなる徴収率向上策の改善を図る

現年課税分の優先徴収や高額滞納事案に対する滞納処分の早期着手などの取り組みを行った結果、前年度比で 94.8%から 95.3%へ 0.5 ポイント向上した。

課題 39 市有財産の売却等

項目 39-1 未利用地の売却及び有効利用を推進する

未利用地の調査を行い、売却予定物件及び活用予定物件の位置付けを行うとともに、元市営住宅跡地など 11 筆 540.60 m² 総額 63,022,100 円の売却を行った。

Ⅲ 効率的かつ効果的な施策の推進

ここでは、市民の目線に立った、より効率的で効果的な施策を推進するため、「1. 民間活力の導入」、「2. 事務事業の再編、統廃合」、「3. 課題に対応した効果的な施策の推進」の3つの柱を基本とし、26課題31項目を設定しています。

平成23年度における主な取組状況は、次のとおりです。

課題 42 公立保育所

項目 42-1 公立保育所の民営化を進める

蹉跎保育所について、運営法人による園舎の整備を経て、平成24年4月より保育を実施した。また、小倉保育所について、運営法人の決定を行った。

課題 46 ごみ収集業務

項目 46-1 再任用職員の活用を図るとともに、より効率的な民間委託を進める

一般ごみ収集車を1台民間委託し、一般ごみの委託台数を合計で16台とした（一般ごみ収集車委託率29%）。

また、一般ごみと資源ごみを合わせた総委託台数を31台とした（総委託率は41%）。

課題 56 公立幼稚園の再編

項目 56-1 公立幼稚園の再編を進め、効果的・効率的な運営・配置を図る

平成24年2月に、枚方市立幼稚園の効果的・効率的な運営及び配置を行うため、「枚方市立幼稚園の運営・配置実施計画」を策定した。

課題 60 サプリ村野の活用促進

項目 60-1 サプリ村野の新たな活用を図る

施設活用の基本的な考え方や施設の耐震化、バリアフリー化等の整備方法等を含めた「サプリ村野施設活用計画」を平成24年3月に策定した。

《平成 23 年度の効果額》

改定アクションプランに掲げた課題の実施による人件費の平成 23 年度の効果額は、平成 22 年度・23 年度決算額の対比により算出しています。
 改革課題の推進により削減できた経費、また、課題の実施に要する経費等を合わせた平成 23 年度の効果額は、542,351 千円となります。

(歳出効果額)441,311 千円 + (歳入効果額)101,040 千円 = 542,351 千円

【単位：千円】

			【単位：千円】	
歳出		区分	内容	効果額
歳出	人件費		改定アクションプランの実施に際し削減した職員及び活用した再任用職員、給与等の適正化を含めた人件費。	434,731
	賃金 (臨時職員)		改定アクションプランの実施に際し、人員の見直しに伴い要した臨時職員の賃金。	▲7,192
	枚方寝屋川消防組合 負担金		枚方寝屋川消防組合負担金のうち人件費分（退職手当分を除く）。	13,772
	計			441,311
歳入		区分	内容	効果額
歳入	未利用地売払収入等		土地売払及び貸付による収入。	93,468
	広告収入		有料広告による収入。	7,572
	計			101,040

※平成 23 年度の改定アクションプランの実施に際し、人員の見直しに伴い要した委託料については、委託業務は増えたが、契約により委託料が 55,443 千円減少となったため、計上していない。

《各会計別 人件費の決算額》

【単位：千円】

会計別		22 年度決算額 (A)	23 年度決算額 (B)	対前年度効果額 (A) - (B)
普通会計		20,118,408	19,277,013	841,395
特別・ 企業会計	国民健康保険特別会計	377,418	340,021	37,397
	下水道特別会計 ※	573,008	-	573,008
	介護保険特別会計	364,041	359,500	4,541
	後期高齢者医療特別会計	86,448	92,099	▲5,651
	牧野駅東地区再開発特別会計	153	81	72
	水道事業会計	1,138,232	1,077,033	61,199
	下水道事業会計	-	1,008,508	▲1,008,508
市民病院事業会計	3,169,581	3,238,303	▲68,722	
合 計		25,827,289	25,392,558	434,731

〔注〕①人件費には、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金を含み、退職手当臨時職員に係る支出は除く。

②決算額には、正職員、任期付職員、再任用職員及び特別職非常勤職員に係るものを含む。

③※下水道事業の地方公営企業法の適用に伴い、平成 23 年度より下水道特別会計を下水道事業会計とした。

2. 職員数の推移

構造改革アクションプランの職員定員管理計画で示した期間に合わせて平成16年度からの職員数の推移を下記に示しました。また、あわせて、再任用職員の推移も掲載しました。

《正職員数の推移》

【単位：人】

会計別	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
普通会計※	2,495	2,431	2,343	2,282	2,156	2,079	2,026	1,908	1,835	
特別・企業会計	国民健康保険特別会計	40	40	41	38	40	40	41	35	37
	介護保険特別会計	29	29	32	31	35	35	34	33	31
	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-	9	9	9	10	10
	老人保健特別会計※	6	7	7	6	2	1	-	-	-
	下水道事業会計※	119	110	102	94	78	61	60	110	101
	水道事業会計	155	149	144	138	134	128	121	119	111
	市民病院事業会計	339	331	325	311	299	297	305	319	346
合計	3,183	3,097	2,994	2,900	2,753	2,650	2,596	2,534	2,471	
対平成16年度削減数	-	86	189	283	430	533	587	649	712	

〔注〕①各年4月1日が基準日。

②※老人保健特別会計は、国の制度廃止による経過措置期間終了のため平成22年度より廃止となった。

③普通会計、下水道特別会計及び水道事業会計の一部に派遣職員等を含む場合がある。

④※普通会計は一般会計と土地取得特別会計及び牧野駅東地区再開発特別会計の一部を合計し、重複分を控除するなどの整理を行ったもの。

⑤※平成23年度からの下水道事業の地方公営企業法の適用に伴い、下水道特別会計を下水道事業会計としており、正職員数は普通会計からの会計間異動を含めたもの。

《再任用職員数の推移》

【単位：人】

職種 年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
再任用職員	16	28	37	69	155	237	260	318	273

〔注〕各年4月1日現在。人数は、全会計分の合計。

3. 平成 23 年度における項目実施状況

改定アクションプランに係る課題の取組状況を把握するために、関係各課から調書の提出を得て、実施状況（平成 23 年度の実績）を確認しました。

改定アクションプランにおける 67 課題は、その取り組みをさらに細かく項目として設定しており、項目単位では 89 項目となります。

平成 23 年度における各項目の実施状況は、以下のとおりです。

《平成 23 年度における各項目の実施状況》

	達成または完了 「完了」	達成に向けて 進行・継続中 「継続中」	課題が多く 遅れあり 「遅れあり」	合 計
平成 23 年度	15 項目	67 項目	7 項目	89 項目

《平成 23 年度における全項目の実施状況一覧》

項 目		担当部	実施状況	
I 効率的な執行体制の確立				
1 執行体制の効率化	項目 1-1	普通会計で 700 人程度、特別・企業会計で 70 人程度を削減する	総務部	継続中
	項目 2-1	再任用職員の配置部署や業務内容などについて検証を行い、さらなる活用を図る	総務部	継続中
	項目 3-1	時間外勤務の縮減などにより諸手当を含めた人件費の抑制を図る	総務部	継続中
	項目 3-2	職種ごとに職務内容等の検証を行い、職種に応じた給料表の導入を図る	総務部 上下水道局 市民病院 管理部 学校教育部	完了
	項目 4-1	職員の配置体制の見直しを図るとともに、一部民間委託も活用しながら効率的な運用を進める（学校校務員業務）	管理部	継続中
	項目 5-1	下水道事業の地方公営企業法の適用を行い、水道局との組織統合を進める	上下水道局	完了
	項目 6-1	図書館業務の運営体制について見直しを行う	社会教育部	継続中
	項目 6-2	利用の実態を踏まえ、図書館分室のあり方について見直しを行う	社会教育部	継続中
	項目 7-1	効率的な情報処理システムの構築など、市役所業務の IT 化を推進する	総務部	継続中
	項目 7-2	レガシーシステム対策とあわせ、基幹業務システムのあり方について見直しを行う	総務部	継続中
項目 7-3	セキュリティシステムを向上させるとともに、情報セキュリティポリシーの徹底を図る	総務部	継続中	

項 目		担当部	実施状況	
1 執行体制の効率化	項目 8-1	入札及び契約の公平性、公正性、透明性の確保及び競争性向上を図り、より適正で効率的な入札契約制度を確立する	財務部	継続中
	項目 8-2	電子入札の適用範囲を拡大する	財務部	継続中
	項目 8-3	談合等の不正行為者に対する賠償金の率を引き上げ、入札参加資格の停止期間について見直しを行う	財務部	完了
	項目 8-4	入札及び契約の透明性を高めるとともに、不正行為を排除するため、談合情報対応マニュアルの見直しを行う	財務部	完了
	項目 8-5	入札方式の決定過程を明らかにし、外部から検証できる仕組みを確立する	財務部	完了
	項目 8-6	入札及び契約における不正行為の排除に向けた取り組みの検証・検討を行う	財務部	完了
	項目 9-1	し尿収集車（直営）を減車する	環境保全部	継続中
	項目 9-2	し尿処理施設のあり方を決定する	環境保全部	継続中
	項目 10-1	ダイヤルインや I P 電話を活用しながら、電話交換業務の効率化を進める	総務部	遅れあり
	項目 11-1	防疫業務を再編整理する	環境保全部	完了
2 職員の能力と活力の向上	項目 12-1	研修体系の再構築を図り、人材育成を推進する	総務部	継続中
	項目 13-1	人事評価制度の検証・見直しを行い、システムの充実を図る	総務部	継続中
	項目 14-1	現業職場間の異動を促進し、職場の活性化を図る	総務部 上下水道局 市民病院 管理部	継続中
	項目 15-1	庁内における公益通報者保護制度を導入する	総務部	完了
	項目 16-1	職員提案制度の活性化を図る	行政改革部	継続中
3 出資法人等の 自立経営の促進等	項目 17-1	出資法人（外郭団体）等のあり方を検証し、給与・人員体制の見直しなど、自立経営の促進を図る	行政改革部 関係部	継続中
	項目 18-1	公社経営健全化計画に向けて長期保有地の削減を計画的に進める	財務部	継続中
	項目 18-2	金利負担軽減策を進める	財務部	継続中
	項目 19-1	運営の効率化により負担金の抑制を図る（消防組合）	市民安全部	継続中
	項目 19-2	組合消防のあり方を引き続き検討する	市民安全部	継続中
	項目 20-1	運営の効率化により負担金の抑制を図る（北河内 4 市リサイクル組合）	環境事業部	継続中

項 目		担当部	実施状況	
Ⅱ 健全な財政運営の推進				
1 長期財政の見通しを踏まえた 計画的な財政運営	項目 21-1	健全化判断比率に留意した財政運営を推進する	財務部	継続中
	項目 22-1	包括予算制度の検証を行い、行政評価結果も活用しながら、制度の改善を図っていく	財務部	継続中
	項目 23-1	計画的な財政運営が行えるよう、国の指針に沿って公会計を導入する	財務部	完了
	項目 24-1	プライマリーバランスの均衡を図る	財務部	継続中
	項目 25-1	特定目的基金における目的等の検証・再編等を行い、財源の有効活用を図る	財務部	継続中
	項目 26-1	特別会計・企業会計の設置目的を踏まえ、一般会計からの繰出金の適正化を進める	関係部	継続中
	項目 27-1	市有建築物の保全計画を策定し、計画的な改修を行うとともに、財政負担の平準化を図る	公共施設部	完了
	項目 28-1	公共施設用地の貸借地のあり方を検討する	行政改革部 市民安全部 財務部	継続中
2 特別・企業会計の経営健全化	項目 29-1	保険料収納率の向上を図るとともに、収納対策の強化により不納欠損金の縮減に努める (国民健康保険特別会計)	健康部	継続中
	項目 29-2	特定健診の受診率向上等保健事業を推進するとともに、レセプト点検等の取り組みを進め、医療費の適正化を図る (国民健康保険特別会計)	健康部	継続中
	項目 30-1	利用率の向上を図り、収益の改善を進める (自動車駐車場特別会計)	土木部	継続中
	項目 31-1	さらなる経営健全化を推進するため、経営計画を策定する	上下水道局	継続中
	項目 31-2	適正な使用料について検証を行うとともに、一般会計繰出金については、繰出基準を踏まえ縮減を進める	上下水道局	継続中
	項目 31-3	公共下水道整備区域における水洗化を促進する	上下水道局	継続中
	項目 32-1	「水道事業中期経営計画」に基づき、経営安定化を推進する	上下水道局	継続中
	項目 33-1	「市立市民病院経営計画」に基づき、経営改革を推進する	市民病院	継続中
3 適正な負担による 歳入の確保	項目 34-1	前年度実績や府内の状況を踏まえ、さらなる徴収率向上策の改善を図る (市税徴収率の向上)	財務部	継続中
	項目 35-1	ごみの減量化をめざし、事業系ごみの手数料の改定を行うとともに、家庭系ごみの有料化を検討する	環境事業部	継続中
	項目 36-1	国基準や類似団体などを踏まえ、保育料の改定を検討する	子ども 青少年部	遅れあり
	項目 37-1	市税及び税外債権等の回収対策の強化を図る	財務部 関係部	継続中
	項目 38-1	国基準や受益者負担の適正化の観点を踏まえ、使用料・手数料の見直しを行う	関係部	継続中

		項 目	担当部	実施状況
3 適正な負担による 歳入の確保	項目 38-2	来庁者・利用者用自動車駐車場の利用実態を踏まえ、有料化に向けた取り組みを進める	行政改革部	継続中
	項目 39-1	未利用地の売却及び有効利用を推進する	財務部	継続中
	項目 40-1	市の発行物等や公用封筒への有料広告を拡大する	政策企画部 総務部	継続中
	項目 41-1	総合福祉センターの施設利用について、有料化を検討する	福祉部	継続中
	項目 41-2	青少年センターの施設利用について、有料化に向けた取り組みを進める	子ども 青少年部	完了
Ⅲ 効率的かつ効果的な施策の推進				
1 民間活力の導入 (1) 民営化	項目 42-1	公立保育所の民営化を進める	子ども 青少年部	継続中
	項目 43-1	民営化も含め、周辺施設と一体的にあり方を検討する（市立くすの木園）	福祉部	遅れあり
	項目 44-1	将来的な施設のあり方について大阪府と協議を進める（市立特別養護老人ホーム・デイサービスセンター（サンポエム））	福祉部	遅れあり
	項目 45-1	指定管理者制度による管理運営から民営化への移行を図る（くずは北デイサービスセンター）	福祉部	遅れあり
(2) 民間委託	項目 46-1	再任用職員の活用を図るとともに、より効率的な民間委託を進める（ごみ収集業務）	環境事業部	継続中
	項目 47-1	効率的な業務体制を確立するため、再任用を含めた人員配置の見直しを行うとともに、民間委託を進める（ごみ処理業務）	環境事業部	継続中
	項目 47-2	新破碎施設運転業務について民間委託を行う	環境事業部	継続中
	項目 48-1	効率的な業務体制を確立するため、業務の特性を踏まえて、人員配置の見直しを行うとともに、民間委託を活用する（学校給食業務）	管理部	継続中
	項目 48-2	学校給食調理場の配置・運営について見直しを行う	管理部	遅れあり
	項目 49-1	効率的な業務体制を確立するため、再任用を含めた人員配置の見直しを行うとともに、民間委託を進める（道路の維持管理業務）	土木部	継続中
	項目 50-1	効率的な業務体制を確立するため、再任用を含めた人員配置の見直しを行うとともに、民間委託を進める（公園の維持管理業務）	土木部	継続中
(3) その他	項目 51-1	P F I 手法の活用により市有施設の整備を行う	行政改革部 公共施設部	継続中
	項目 52-1	市立やすらぎの杜（新火葬場）の管理業務について、指定管理者制度の導入を検討する	環境保全部	完了
2 事務事業の 再編統廃合	項目 53-1	施策評価制度を導入し、新たな行政評価制度を構築する	行政改革部 政策企画部	継続中
	項目 54-1	包括外部監査の意見を踏まえ、整理合理化を図る（補助金）	行政改革部 総務部 関係部	継続中
	項目 55-1	入所者の処遇の確保を図ったうえで廃止する（市立養護老人ホーム菊花寮）	福祉部	完了

		項 目	担当部	実施状況	
2	事務事業の再編統廃合	項目 56-1	公立幼稚園の再編を進め、効果的・効率的な運営・配置を図る	学校教育部	継続中
		項目 57-1	ふれ愛・フリー・スクエア事業の運営の見直しを行う	子ども青少年部	完了
		項目 58-1	利用実態等を踏まえ、野外活動センターのあり方を検討する	社会教育部	遅れあり
		項目 59-1	香里ヶ丘公設市場の民間への転換を図る	地域振興部	完了
		項目 60-1	サブリ村野の新たな活用を図る	政策企画部	継続中
		項目 61-1	教育文化センターの新たな活用を図る	学校教育部	継続中
3	課題に対応した効果的な施策の推進	項目 62-1	校区コミュニティ協議会との連携をさらに強化し、各校区のコミュニティ活動の活性化を支援する	市民安全部	継続中
		項目 62-2	自主防災組織などへの支援策を再構築する	市民安全部	継続中
		項目 62-3	子どもたちを犯罪等から守る取り組みを支援する	市民安全部 子ども青少年部	継続中
		項目 63-1	NPO活動応援基金を活用し、NPO団体等を育成する	市民安全部	継続中
		項目 63-2	市民団体の事務局事務の自立化を図る	行政改革部 関係部	継続中
		項目 64-1	アダプトプログラムの拡充を進めるとともに、アダプトプログラムを活用した魅力ある地域づくりを進める	環境事業部 土木部	継続中
		項目 65-1	ボランティアの参画を推進する（図書館）	社会教育部	継続中
		項目 66-1	e-モニターやパブリックコメントなどを活用した広聴機能の充実を図る	政策企画部	継続中
項目 67-1	市役所内における環境負荷を低減させる取り組みを推進する	環境保全部	継続中		

《平成 23 年度末時点における課題達成項目の一覧》

完了年度【H20 年度】

課題No. 担当部課	項目内容	達成理由
8-3 財務部 総合契約検査室	談合等の不正行為者に対する賠償金の率を引き上げ、入札参加資格の停止期間について見直しを行う	談合等不正行為における賠償金の率を 10% から 20% に引き上げ、入札参加資格の停止期間の上限を 24 か月から 36 か月に見直した。
8-4 財務部 総合契約検査室	入札及び契約の透明性を高めるとともに、不正行為を排除するため、談合情報対応マニュアルの見直しを行う	談合情報対応マニュアルについて、談合情報の取扱い・判断、警察・公取への通報等内容を全面改訂し、平成 20 年 10 月 1 日市長通達として発令するとともに、市ホームページへも掲載し周知した。
8-5 財務部 総合契約検査室	入札方式の決定過程を明らかにし、外部から検証できる仕組みを確立する	「枚方市制限付き一般競争入札実施要綱」を改正するとともに、同要綱の別表として「対象工事等発注標準表」を規定し、入札方式の決定過程を明らかにし、外部から検証できる仕組みを確立した。
8-6 財務部 総合契約検査室	入札及び契約における不正行為の排除に向けた取り組みの検証・検討を行う	入札監視員の審査対象の範囲を拡大するとともに、総合評価方式については国土交通省のガイドライン及びモデルに基づいて運用することとした。

完了年度【H21 年度】

課題No. 担当部課	項目内容	達成理由
11-1 環境保全部 環境衛生課	防疫業務を再編整理する	衛生分室業務のうち防疫業務を淀川衛生事業所へ移管し、再編整理を行った。
15-1 総務部 コンプライアンス推進課	庁内における公益通報者保護制度を導入する	平成 22 年 3 月に内部通報審査会を設置するとともに、外部への通報窓口を法律事務所に設置し、内部通報制度を確立した。
23-1 財務部 財政課	計画的な財政運営が行えるよう、国の指針に沿って公会計を導入する	総務省方式改訂モデルに基づき、普通会計における財務書類 4 表と特別会計や外郭団体を含めた連結財務書類 4 表を作成した。
52-1 環境保全部 環境衛生課	市立やすらぎの杜の管理業務について、指定管理者制度の導入を検討する	平成 22 年 4 月 1 日より指定管理者制度を導入するため、平成 21 年度中に準備を進め、スムーズに制度移行ができた。
55-1 福祉部 高齢社会室	入所者の処遇の確保を図ったうえで廃止する（菊花寮）	入所者の意向を尊重した入所先を確保し、平成 22 年 3 月議会において、市立養護老人ホーム条例の廃止が可決された。

完了年度【H22 年度】

課題No. 担当部課	項目内容	達成理由
5-1 上下水道局 下水道部 下水道整備室・ 上下水道局 水道部 上下水道経営課	下水道事業の地方公営企業法の適用を行い、水道局との組織統合を進める	平成 22 年度中に、下水道事業への地方公営企業法の適用と上下水道組織統合に向けた事務手続きを完了した。
41-2 子ども青少年部 子ども青少年課	青少年センターの施設利用について、有料化に向けた取り組みを進める	平成 22 年 12 月から開所日時の拡大を実施するとともに、青少年団体（22 歳以下が構成員の半数以上）以外の利用については施設を有料化した。
57-1 子ども青少年部 子ども青少年課	ふれ愛・フリー・スクエア事業の運営の見直しを行う	ふれ愛・フリー・スクエア事業を委託してきた地域運営委員会と協議を重ね、平成 22 年度をもって同事業を終了し、平成 23 年度から、各校区での主体的な取り組みを市が支援する補助事業として、新たに「枚方子どもいきいき広場」を開始することにより、ふれ愛・フリー・スクエア事業の運営の見直しを終えた。
59-1 地域振興部 産業振興課	香里ヶ丘公設市場の民間への転換を図る	平成 22 年 6 月議会において枚方市公設市場条例を一部改正し、香里ヶ丘公設市場を廃止するとともに、同 6 月末をもって UR 都市機構と市との賃貸借契約を解除した。

完了年度【H23 年度】

課題No. 担当部課	項目内容	達成理由
3-2 総務部 職員課 上下水道局 水道部 上下水道経営課 市民病院 総務課 管理部 教育総務課 学校教育部 教職員課	職種ごとに職務内容等の検証を行い、職種に応じた給料表の導入を図る	幼稚園の園長及び教員については、職種に応じた給料表の導入を図るため、「枚方市教育職給料表」の創設（平成 21 年 1 月施行）を行い、指導主事については、職務・職階に応じた適正な給与支給を図るため、平成 21 年 1 月より「枚方市行政職給料表」適用に切り替えた。また、本市技能労務職員に適用する「技能労務職給料表」の導入について、関係条例を改正した（平成 24 年 4 月施行・適用）。
27-1 公共施設部 施設整備室	市有建築物の保全計画を策定し、計画的な改修を行うとともに、財政負担の平準化を図る	枚方市市有建築物保全計画を策定した。また、今後の改修工事を効率的・効果的に実施できるように、各市有建築物の竣工図等の CAD データ化の推進を行った。